

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第78期) 至 平成14年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町下氷鉤1163番地

(352-113)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第78期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 長野日本無線株式会社

英訳名 Nagano Japan Radio Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田中章博

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地 電話番号 026(285)1111(代表)

連絡者 取締役 事務本部長 若狭市博

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所 所 在 地 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	11
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	19
4. 株価の推移 .....	19
5. 役員の状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	23
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	54
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	59
(1) 財務諸表 .....	59
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	78
(3) その他 .....	82
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	83
第7 提出会社の参考情報 .....	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	85

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	52,870,631千円	54,005,567千円	51,804,002千円	57,114,245千円	52,039,796千円
経常利益又は経常損失( )	1,636,413千円	1,868,239千円	1,950,274千円	1,717,524千円	3,568,971千円
当期純利益又は 当期純損失( )	865,632千円	882,729千円	231,960千円	569,157千円	5,370,458千円
純資産額	10,004,521千円	10,635,311千円	11,148,387千円	11,640,428千円	7,139,202千円
総資産額	42,251,248千円	40,355,441千円	45,179,422千円	58,656,254千円	49,961,167千円
1株当たり純資産額	340円06銭	361円50銭	366円49銭	379円66銭	232円85銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	31円29銭	30円00銭	7円86銭	18円63銭	175円16銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	- 円	- 円	- 円	16円90銭	- 円
自己資本比率	23.7%	26.4%	24.7%	19.9%	14.3%
自己資本利益率	10.0%	8.6%	2.1%	5.0%	57.2%
株価収益率	17.6倍	16.7倍	77.8倍	29.5倍	- 倍
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	147,835千円	7,701,404千円	538,985千円
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	1,619,423千円	1,604,462千円	729,527千円
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	- 千円	578,195千円	9,824,197千円	1,909,583千円
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	- 千円	990,530千円	1,560,194千円	2,250,571千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人	- 人	2,594人 [ - ]	2,832人 [ - ]	3,517人 [ 397 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期連結会計年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第78期連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 第76期及び第77期連結会計年度の平均臨時雇用者数については、就業人員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	51,352,665千円	51,445,549千円	50,011,190千円	51,354,433千円	46,089,422千円
経常利益又は経常損失( )	1,575,596千円	1,808,525千円	1,911,322千円	1,524,352千円	3,628,301千円
当期純利益又は当期純損失( )	835,313千円	853,882千円	215,107千円	431,530千円	5,371,516千円
資本金	2,768,000千円	2,768,000千円	3,090,000千円	3,154,220千円	3,154,220千円
発行済株式総数	29,420,000株	29,420,000株	30,420,000株	30,660,538株	30,660,538株
純資産額	9,880,437千円	10,488,379千円	10,981,399千円	11,319,839千円	6,564,871千円
総資産額	41,606,682千円	39,453,015千円	44,419,567千円	57,271,394千円	49,486,486千円
1株当たり純資産額	335円84銭	356円51銭	360円99銭	369円20銭	214円12銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7円00銭 (3円00銭)	6円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	30円19銭	29円02銭	7円29銭	14円12銭	175円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円	-円	12円85銭	-円
自己資本比率	23.7%	26.6%	24.7%	19.8%	13.3%
自己資本利益率	9.7%	8.4%	2.0%	3.9%	60.1%
株価収益率	18.2倍	19.0倍	83.7倍	38.9倍	-倍
配当性向	23.4%	20.7%	97.6%	49.7%	-%
従業員数	1,196人	1,179人	1,179人	1,129人	1,009人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成9年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第74期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第78期は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

4. 第74期の1株当たり配当額7円は、株式公開記念配当1円を含んでおります。

5. 第76期の1株当たり配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

6. 従業員数は第76期より就業人数を表示しております。

7. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線(株)の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具及び計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線(株)を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年 1月	電波庁、国鉄等官庁関係ならびに日本無線(株)から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年 8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年 6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和40年 8月	東京都三鷹市に三鷹営業所を設置
昭和41年 9月	テレメータ、ダム警報装置及びデジタル方式端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年 6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和58年 4月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和61年12月	アンチスキッドブレーキセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年 5月	長野県長野市に長野営業所を設置
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流(株)を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工(株)（現ナガニチシステム(株)）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス(株)を設立
平成元年 5月	東京都立川市に立川営業所を設置
平成元年 6月	自主技術・自主製品の研究開発促進のため、本社工場に研究所を設置
平成 2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線(株)を設立
平成 5年 7月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証取得
平成 6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング(株)を設立
平成 7年 3月	海外部材調達、海外生産委託及び製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成 9年 4月	アンチスキッドブレーキセンサの海外生産及び販売強化のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成 9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証取得
平成10年 1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売(株)を設立
平成11年 9月	品質システム要求事項「QS - 9000」認証取得
平成12年 2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス(株)を設立
平成12年12月	光デバイスの生産開始

### 3. 事業の内容

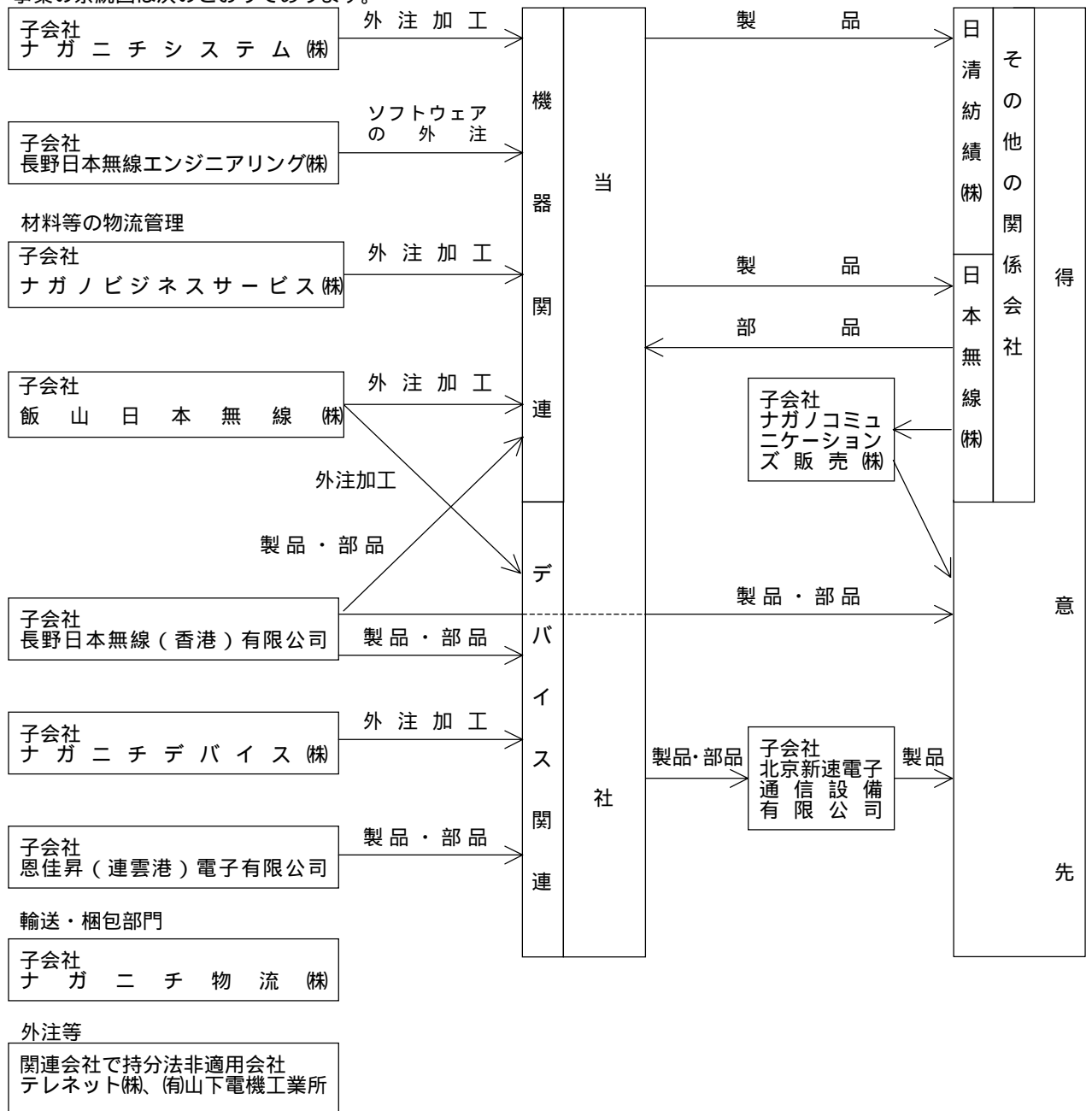
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

**機器関連：**主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線(株)に製造委託しているほか、作業工程の一部については子会社ナガニチシステム(株)及びナガノビジネスサービス(株)に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング(株)に委託しております。また、ナガノコミュニケーションズ販売(株)では、携帯電話機の販売を行っております。

**デバイス関連：**主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線(株)及びナガニチデバイス(株)に製造委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司及び恩佳昇（連雲港）電子有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容						摘 要	
					役 員 の 兼 任		貸 付 金	営 業 上 引 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 帯 等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員						
( 連 結 子 会 社 )		千 円		%	人	人	千 円					
ナガニチ物流(株)	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	1	2	-	製品の荷造 発送	建物賃 貸	なし		
ナガニチシステム(株)	長野県 長野市	30,000	機器関連	100	1	1	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
飯山日本無線(株)	長野県 飯山市	30,000	機器関連 デバイス関連	100	1	3	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
ナガニチデバイス(株)	長野県 長野市	20,000	デバイス関連	100	1	2	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	1	3	-	ソフトウェアの外注	建物賃 貸	なし		
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	長野県 長野市	千円 40,000	機器関連	100	1	1	-	なし	建物賃 貸	なし		
ナガノビジネスサービス(株)	長野県 長野市	千円 10,000	機器関連	100	1	2	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
長野日本無線(香港)有限公司	中華人民共 和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	-	4	95,000	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 1, 3	
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	中華人民共 和国 連雲港市	3,680千 米ドル	デバイス関連	100	1	3	247,000	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 3	
北京新速電子通信設備有限公司	中華人民共 和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	2	2	-	当社製品の 販売	なし	なし	(注) 2, 3	
(その他の関係会社)												
日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	(24.91)	2	-	-	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 借	なし	(注) 4	
日清紡績(株)	東京都 中央区	百万円 27,587	各種繊維製品 等の製造販売	(21.06)	1	-	-	製品の販売 等	なし	なし	(注) 4	

(注) 1. 長野日本無線(香港)有限公司に対しては、同社の金融機関からの借入に関する保証として 399,750千円の債務保証を行っております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

3. 長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4. 日本無線(株)及び日清紡績(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連	1,043人(82人)
デバイス関連	2,439人(301人)
全社(共通)	35人(14人)
合計	3,517人(397人)

- (注) 1. 従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べて685名増加したのは、海外生産の推進による海外子会社での現地従業員の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,009人	39.4才	16.5年	5,617,420円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 従業員数が前期に比べて120名減少したのは、国内子会社への製造移管等に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日、会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成14年3月31日現在の組合員数は928名であります。

子会社10社においては労働組合は結成されておりませんが、一貫して良好な当社の労使関係の影響を受けており、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、米国を中心とする世界経済の急激な減速に伴い、日本経済も大きく落ち込み、需要の低迷、価格競争の激化、設備投資の削減ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みが続くなど、厳しいものとなりました。

電子通信機器業界では、IT関連の落ち込みが特に厳しく、通信インフラ関係をはじめ、パソコンや携帯電話の需要減少の影響を受け、製品価格の下落が加速し非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の受注高は505億4千万円と前連結会計年度に比べ81億3千4百万円(13.9%)減少し、売上高は520億3千9百万円と前連結会計年度に比べ50億7千4百万円(8.9%)減少いたしました。

利益につきましては、海外生産の推進、派遣社員的大幅削減、人件費の削減など変動費と固定費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格下落による利益率の低下、また一部の機種における仕様変更に伴う追加費用が多額に発生したことにより、経常損失は35億6千8百万円(前連結会計年度は経常利益17億1千7百万円)となりました。また、たな卸資産の販売可能性について改めて検討した結果、たな卸資産整理損を特別損失に計上したことが影響し、当期純損失は53億7千万円(前連結会計年度は当期純利益5億6千9百万円)となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

#### (1) 機器関連

ネットワーク端末機器などの情報機器およびコピー機を中心とした画像記録機器は増加いたしました。公共事業を中心とした無線通信機器、特殊機器および情報端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高269億5千8百万円と前連結会計年度に比べ8億円(2.9%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度24億2千1百万円の営業利益に対して当連結会計年度6億4千1百万円の営業損失となりました。

#### (2) デバイス関連

自動車用ABSセンサおよび光デバイスは増加いたしました。パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器などが主力のOA電源が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高250億8千1百万円と前連結会計年度に比べ42億7千4百万円(14.6%)の減少となりました。営業損益につきましては前連結会計年度8億8千9百万円の営業利益に対して当連結会計年度13億8百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 日本

国内は、IT関連需要の落ち込みが厳しく、また製品価格の下落も加速したため非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は474億4千6百万円、営業損失は17億2千万円となりました。

#### (2) アジア

アジアは、世界的なパソコン及び携帯電話の需要減少を受け、国内同様厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は45億9千3百万円、営業損失は2億9千9百万円となりました。

なお、前連結会計年度は全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりますので、比較を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億9千万円増加し、当連結会計年度末残高は22億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、5億3千8百万円（前連結会計年度比71億6千2百万円減）となりました。これは主に税金調整前当期純損失54億5千1百万円および仕入債務の減71億3千2百万円等を、売上債権の減83億7千4百万円およびたな卸資産の減30億2千9百万円等で相殺した結果であります。

投資活動の結果使用した資金は、7億2千9百万円（前連結会計年度比8億7千4百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、19億9百万円（前連結会計年度比79億1千4百万円減）となりました。これは主に短期借入金の増加22億3千5百万円、社債の発行19億6千5百万円および社債の償還16億5千9百万円によるものです。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
機器関連	27,103,154	96.9%
デバイス関連	25,115,025	82.5
合計	52,218,180	89.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
機器関連	25,275,867	88.7	10,421,823	86.1
デバイス関連	25,265,021	83.7	5,366,928	103.5
合計	50,540,889	86.1	15,788,751	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
機器関連	26,958,593	97.1%
デバイス関連	25,081,202	85.4
合計	52,039,796	91.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、富士ゼロックス㈱については前連結会計年度、㈱東芝は当連結会計年度においてそれぞれ販売実績割合は10%未満であり、記載を省略しております。

(単位 千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
富士ゼロックス㈱	-	-	6,862,819	13.2%
三菱電機㈱	8,628,589	15.1%	6,183,178	11.9
㈱東芝	8,647,882	15.1	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの厳しい状況が続くと思われまます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復と経営を再建するため、事業の選択と集中、営業力と技術力の強化、適正人員の見直し、利益管理に適した組織の再構築を柱とした事業構造の改革と、材料費および外注費の低減と人件費および経費の削減、財務体質の強化を中心とした改革を強力に推進する所存であります。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、市場の需要や技術動向を常に察知し、ニーズに速やかに対応するため先行的に行う基礎応用開発と、お客様のご要求に合った新製品を開発する製品開発との二つの形態を取っております。

研究開発の分野としましては、通信機器、電源装置および光デバイスなどにおけるモジュール製品と、OA機器などにおける入出力装置を中心に行っております。

当連結会計年度における、人員規模は約100名であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎応用開発費3億3千4百万円が含まれており、研究開発費の総額は11億1千6百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

各事業部門における主な開発成果は以下のとおりです。

#### 機器関連部門

##### (1) 通信電子機器

通信用マイクロ波モジュール、ネットワーク端末、高速信号処理応用に重点開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、携帯電話基地局用電力増幅器の中華人民共和国向けサンプル機の開発、デジタル通信による暗号通信機能を付加した海上通信用モデムの開発、3者同時通話が可能な空港整備用ワイヤレス通信モデムの開発、ガスメータの検針データをネットワークで収集・管理するガス検針モデムの製品化などがあります。

当部門における研究開発費は3億4千7百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

##### (2) OA機器

プリンタ、複写機などの印刷・紙搬送技術と医療用の輸液微小計測・分注技術などに重点開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、封筒や各種厚紙に印刷可能な軽印刷業界向けの新型ネームライナーの製品化、A1サイズまで使用可能な広幅デジタル複写機の製品化、小型で家庭用の人工透析器の製品化などがあります。

当部門における研究開発費は1億8千4百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

#### デバイス関連部門

##### (1) 電源装置

アダプタ電源や通信用電源モジュールの小型・効率化技術に重点開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、効率を高めて小型化を図り、待機時の消費電力を従来の約1/2（当社比）に低減したパソコン用45W・100Wアダプタの開発、電気自動車・ハイブリッド自動車用途にバッテリーの充電制御回路の開発などがあります。

当部門における研究開発費は2億3百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

##### (2) 電子部品

車両搭載用デバイス、光デバイス、電源組込み用デバイスの開発に重点をおいて行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、ユニット化に対応したモジュール構造のダイレクトアクティブセンサの開発、シングルモードファイバー用合成分波モジュールの製品化、小型高性能の電源用トランス、コイルの開発などがあります。

当部門における研究開発費は4千7百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、国内外での生産体制の整備拡充と新規製品の技術開発と生産設備の新設を図り、全体で6億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、生産設備の更新及び充実を図り2億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

デバイス関連部門においては、主に海外への生産シフトに伴う海外関連で2億5千万円の設備投資を実施し、全体では3億6千7百万円の実施となりました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

##### (1) 提出会社

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,454,571	730,767	3,602,000 (90,606)	629,339	7,416,677	1,009 (注)1
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	133,666	13,527	170,000 (26,439)	5,381	322,574	- (注)1

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品628,968千円と建設仮勘定5,752千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	摘要
ナガニチ物流(株)	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,019.72	32	親会社より 賃借
ナガニチシステム(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	3,832.00	94	親会社より 賃借
飯山日本無線(株)	長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備	3,085.29	91	親会社より 賃借
ナガニチデバイス(株)	長野県長野市	デバイス関連	生産設備	3,148.00	107	親会社より 賃借
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	676.92	79	親会社より 賃借
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	長野県長野市	機器関連	販売設備	683.75	25	親会社より 賃借
ナガノビジネスサービス(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	2,784.00	81	親会社より 賃借

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	99,633	リース

(平成14年3月31日現在)

## (2) 在外子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
長野日本無線(香港)有限公司	觀瀾工場 (中華人民共和国深圳市)	デバイス 関連	生産設備	-	114,227	-	43,304	157,532	1,203	
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	本社工場 (中華人民共和国連雲港市)	デバイス 関連	生産設備	146,016	512,693	-	19,718	678,428	762	

## 3. 設備の新設、除却等の計画

当企業集団の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画(新設改修)は、13億3千8百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法	摘要
長野日本無線(株) 本社工場	機器関連 デバイス関連	800,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)2
長野日本無線(香港) 有限公司 觀瀾工場	機器関連 デバイス関連	200,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)2
恩佳昇(連雲港) 電子有限公司 本社工場	デバイス関連	338,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)2
計		1,338,000	-	-	-

(注)1. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

2. 生産能力は若干増加する見込みであります。



## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	内 容
普 通 株 式	30,660,538	30,660,538	東京証券取引所	-
計	30,660,538	30,660,538	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	139,000株	139,000株
新株予約権の行使時の払込金額	603円（注）1	603円（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 603円 資本組入額（注）2	発行価格 603円 資本組入額（注）2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額といたします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

平成16年9月30日満期スイスフラン建転換社債(平成12年6月29日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(千円)	2,440,360	2,440,360
転換価格(円)	511	511
資本組入額(円)		

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額といたします。

第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	370	370
資本組入額(円)		

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額といたします。

## (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 8月1日	株 23,328,000	株 25,920,000	千円 -	千円 1,788,000	千円 -	千円 984,620	株式分割(1:10)
平成9年 10月1日	3,500,000	29,420,000	980,000	2,768,000	980,000	1,964,620	有償一般募集 発行株数 3,500,000株 発行価格 560円 資本組入額 280円
平成12年 2月25日	1,000,000	30,420,000	322,000	3,090,000	322,000	2,286,620	有償一般募集 発行株数 1,000,000株 発行価格 644円 資本組入額 322円
平成13年 3月31日	240,538	30,660,538	64,220	3,154,220	64,220	2,350,840	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	14	10	188	4(1)	1,886	2,102	-
所有株式数	単元 -	2,475	30	20,541	21(1)	7,580	30,647	株 13,538
割合	% -	8.08	0.10	67.02	0.07(0.00)	24.73	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には自己株式が738株含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	6,458	21.06
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地	1,299	4.23
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,050	3.42
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13番24号	763	2.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	582	1.90
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	380	1.23
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	274	0.89
計		22,532	73.49

## (6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 30,637,000	30,633	-
単元未満株式(注)2	普通株式 13,538	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,660,538	-	-
総株主の議決権	-	30,633	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が738株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テレネット株式会社	長野県長野市大豆 島7766番地	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

## (7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同総会終結時に在職する理事の役職にある従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役15名、従業員で理事の資格を有する者9名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	株 -	円 -	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 1. 旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,042,000株を限度として、平成12年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨定款において定めております。

2. 上記1.の定めにより自己株式が取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	株 -	円 -	株 -	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業規模の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては経営成績に記載のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことにいたしました。

現在、経営再建計画を策定し実施に移しております。黒字転換および早期の復配を実現して株主のみなさまのご期待に応えるように、当社グループの総力を結集して収益力の回復に取り組んでまいります。

### 4. 株価の推移

	回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 565	605	780	630	599	
	最低	円 433	400	500	440	214	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 415	336	320	304	264	300
	最低	円 321	272	230	215	214	242

(注) 最高・最低株価は、平成12年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

また、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長 取締役	田中章博 (昭和15年9月2日生)	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長(現任)	千株 -
代表取締役 常務取締役 (営業本部長)	竹内良一 (昭和16年1月19日生)	昭和38年4月 当社 入社 昭和63年7月 当社 第一技術部長 平成2年7月 当社 電子機器事業部副事業部長 平成7年6月 当社 技術本部通信電子技術部長 平成10年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成12年6月 当社 技術本部長 平成13年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役常務取締役(現任) 当社 営業本部長(現任)	24
常務取締役 (技術本部長)	吉田武弘 (昭和18年3月16日生)	昭和40年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 特機技術部参与 平成7年8月 同社 特機事業部特機管理部長 平成12年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成14年6月 当社 常務取締役(現任) 当社 技術本部長(現任)	5
取締役	中西道雄 (昭和17年11月12日生)	昭和41年11月 三菱電機株式会社 入社 平成3年4月 同社 衛星通信営業部長 平成9年6月 同社 取締役 平成10年6月 当社 取締役(現任) 平成11年4月 三菱電機株式会社 常務取締役(現任)	-
取締役	指田禎一 (昭和15年2月13日生)	昭和38年4月 日清紡績株式会社 入社 平成5年6月 同社 人事本部副本部長兼労政部長 平成6年6月 同社 取締役人事本部長 平成11年6月 同社 常務取締役人事本部長 当社 取締役(現任) 平成12年6月 日清紡績株式会社 代表取締役社長(現任)	-
取締役 (営業本部副本部長)	芳賀康彦 (昭和17年6月13日生)	昭和36年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 公共営業部参与 平成11年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長(現任)	9
取締役 (管理本部長)	宮崎盛行 (昭和16年9月17日生)	昭和35年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 資材部長 平成11年8月 当社 事務部長 平成12年4月 当社 生産管理部長 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 管理本部長(現任)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔営業本部副本部長 兼技術本部担当〕	中山 勝博 (昭和18年3月9日生)	昭和42年4月 日清紡績株式会社 入社 平成7年7月 同社 針崎工場長 平成10年9月 当社 技術本部付専門部長 平成11年3月 当社 営業本部参与 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長 平成14年6月 当社 営業本部副本部長兼技術本部担当 (現任)	千株  5
取締役 (技術本部副本部長)	伊東 尚 (昭和18年5月5日生)	昭和41年4月 三菱電機株式会社 入社 平成3年4月 同社 E O技術部部長 平成7年4月 同社 E O事業開発センター長 平成9年10月 同社 技師長 平成12年4月 当社 技術本部研究開発センター長 平成13年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長(現任)	4
取締役	牟田 忠弘 (昭和15年1月25日生)	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年11月 同社 代表取締役取締役副社長 平成14年1月 同社 代表取締役取締役社長(現任) 平成14年6月 当社 取締役(現任)	-
取締役 〔品質管理本部長 兼製造本部担当〕	勅使河原 治 (昭和23年1月30日生)	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成元年7月 同社 研究所埼玉分室課長 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年4月 同社 通信機器事業部参与 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 品質管理本部長兼製造本部担当 (現任)	-
取締役 (事務本部長)	若狭 市博 (昭和21年6月28日生)	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成10年2月 北京新速電子通信設備有限公司 董事 平成11年8月 当社 広報・株式担当参与 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 事務本部長(現任)	12
取締役 (技術本部副本部長)	宇野 聖文 (昭和23年7月6日生)	昭和44年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 通信電子技術部長 平成12年7月 当社 三鷹営業所長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長(現任)	6
取締役 (営業本部副本部長)	竹内 英夫 (昭和25年2月13日生)	昭和48年4月 当社 入社 平成3年7月 当社 第一技術部第一システム技術課長 平成12年7月 当社 大阪営業所長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長(現任)	-



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	飯田洋克 (昭和16年10月11日生)	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成6年7月 同社 参与 平成7年6月 同社 中部支社長兼業務課長 平成10年6月 同社 関西支社長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	千株 5
常勤監査役	中村英男 (昭和16年4月19日生)	昭和35年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 総務部専門部長兼財務課長 平成12年7月 当社 総務部参与 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	20
常勤監査役	吉田勲文 (昭和18年7月12日生)	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業部長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年4月 同社 生産本部理事 平成14年6月 当社 常勤監査役(現任)	1
監査役	岡島昂一 (昭和18年9月24日生)	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部長 当社 監査役(現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成14年4月 同社 取締役総務、経理担当(現任)	-
計	18名	-	99

(注) 監査役飯田洋克、吉田勲文及び岡島昂一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第77期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第78期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第77期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第78期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 止 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田 中 章 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐 藤 正 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺 澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,640,007		4,312,334		
2. 受取手形及び売掛金	6	26,119,639		17,822,838		
3. たな卸資産		18,742,695		15,735,118		
4. 繰延税金資産		49,905		19,499		
5. その他		499,741		691,614		
6. 貸倒引当金		36,703		32,005		
流動資産合計		49,015,285	83.6	38,549,399	77.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	7,089,307		7,094,193		
減価償却累計額		4,122,821	2,966,485	4,322,789	2,771,403	
(2) 機械装置及び運搬具	3	4,916,574		4,792,828		
減価償却累計額		3,468,198	1,448,375	3,348,685	1,444,142	
(3) 土地	2, 3		2,308,854		3,792,112	
(4) 建設仮勘定			8,355		6,184	
(5) その他		5,438,787		5,138,712		
減価償却累計額		4,495,858	942,929	4,484,713	653,998	
有形固定資産合計			7,675,000		8,667,841	17.3
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計			73,140		109,673	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		621,346		973,034	
(2) 繰延税金資産			780,190		1,154,724	
(3) その他	1		518,120		538,314	
(4) 貸倒引当金			26,830		31,820	
投資その他の資産合計			1,892,827		2,634,251	5.3
固定資産合計			9,640,969		11,411,767	22.8
資産合計			58,656,254		49,961,167	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	18,735,636		11,510,563	
2. 短期借入金	3	17,570,000		19,805,767	
3. 一年内償還予定社債		1,659,825		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	3	508,740		8,780	
5. 未払法人税等		315,270		188,353	
6. 未払費用		459,118		396,404	
7. その他	6,7	1,316,137		1,083,076	
流動負債合計		40,564,728	69.1	32,992,945	66.0
固定負債					
1. 社債	3	-		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	3	508,780		500,000	
4. 退職給付引当金		3,208,506		4,017,613	
5. 役員退職慰労引当金		151,751		184,429	
6. 再評価に係る繰延税金負債	2	-		579,620	
7. その他		6,230		6,230	
固定負債合計		6,315,627	10.8	9,693,274	19.4
負債合計		46,880,355	79.9	42,686,219	85.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		135,470	0.2	135,744	0.3
(資本の部)					
資本金		3,154,220	5.4	3,154,220	6.3
資本準備金		2,350,840	4.0	2,350,840	4.7
再評価差額金		-	-	808,925	1.6
連結剰余金		6,077,759	10.4	528,061	1.1
その他有価証券評価差額金		32,106	0.1	2,778	0.0
為替換算調整勘定		25,911	0.0	294,785	0.6
自己株式		409	0.0	409	0.0
資本合計		11,640,428	19.9	7,139,202	14.3
負債、少数株主持分及び資本合計		58,656,254	100.0	49,961,167	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			57,114,245	100.0	52,039,796	100.0	
売上原価	1		49,625,897	86.9	49,737,728	95.6	
売上総利益			7,488,347	13.1	2,302,067	4.4	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		698,725			744,524		
2. 貸倒引当金繰入額		-			26,120		
3. 給料手当		2,199,191			2,165,335		
4. 退職給付費用		147,238			167,881		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		61,541			64,628		
6. その他	1	2,660,280	5,766,977	10.1	2,590,959	5,759,450	11.0
営業利益又は営業損失( )			1,721,370	3.0	3,457,382	6.6	
営業外収益							
1. 受取利息		14,435			34,936		
2. 受取配当金		4,738			8,337		
3. 受取賃貸料		50,604			58,810		
4. 為替差益		268,354			182,403		
5. その他		43,585	381,719	0.7	45,361	329,849	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		245,857			309,403		
2. 売上債権売却損		53,190			52,223		
3. 社債発行費		63,692			32,278		
4. その他		22,824	385,565	0.7	47,533	441,438	0.9
経常利益又は経常損失( )			1,717,524	3.0	3,568,971	6.9	
特別利益							
1. 前期損益修正益		14,848			-		
2. 貸倒引当金戻入額		15,870			-		
3. 固定資産売却益	2	-			153,696		
4. 収用補償金		-			251,846		
5. その他		-	30,718	0.1	9,223	414,766	0.8
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		682,112			682,112		
2. たな卸資産整理損	3	-			1,600,874		
3. 投資有価証券評価損		1,498			12,497		
4. ゴルフ会員権評価損		54,427	738,037	1.3	2,200	2,297,684	4.4

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,010,205	1.8		5,451,889	10.5
法人税、住民税及び事業税	805,444			85,961		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			180,639		
法人税等調整額	336,816	468,628	0.8	329,062	62,461	0.1
少数株主損失		27,579	0.0		18,969	0.1
当期純利益又は当期純損失( )		569,157	1.0		5,370,458	10.3

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		5,772,240		6,077,759
連結剰余金減少高				
1. 配当金	213,638		122,639	
2. 取締役賞与金	50,000	263,638	56,600	179,239
当期純利益又は当期純損失( )		569,157		5,370,458
連結剰余金期末残高		6,077,759		528,061



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (純損失)	1,010,205	5,451,889
減価償却費	966,983	920,312
退職給付引当金の増加額	687,221	809,107
役員退職慰労引当金の増(減)額	4,896	32,678
貸倒引当金の増(減)額	41,122	292
受取利息及び受取配当金	19,172	43,273
支払利息	245,857	309,403
固定資産売却益	-	153,696
収用補償金	-	251,846
ゴルフ会員権評価損	54,427	2,200
売上債権の(増)減額	3,694,309	8,374,980
たな卸資産の(増)減額	8,244,767	3,029,113
その他流動資産の(増)減額	290,164	113,200
仕入債務の増(減)額	1,841,965	7,132,178
未払費用の増(減)額	105,494	62,713
未払消費税等の増加額	41,945	212,126
その他流動負債の増(減)額	222,695	440,017
役員賞与の支払額	50,000	43,000
その他	56,657	127,983
小計	6,530,648	126,382
利息及び配当金の受取額	19,165	43,273
利息の支払額	221,050	310,148
法人税等の支払額	968,872	398,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,701,404	538,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411,012	-
定期預金の払戻による収入	-	78,831
有形固定資産の取得による支出	974,883	787,381
有形固定資産の売却による収入	-	160,120
収用補償金による収入	-	251,846
投資有価証券の取得による支出	209,151	406,347
その他投資による支出	9,413	26,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,604,462	729,527

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		6,940,000	2,235,767
長期借入れによる収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		8,740	508,740
社債の発行による収入		-	1,965,020
社債の償還による支出		-	1,659,825
転換社債の発行による収入		2,568,800	-
少数株主の増資引受による払込額		37,775	-
配当金の支払額		213,638	122,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,824,197	1,909,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,334	49,306
現金及び現金同等物の増加額		569,664	690,376
現金及び現金同等物の期首残高		990,530	1,560,194
現金及び現金同等物の期末残高		1,560,194	2,250,571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>当連結会計年度に設立しました子会社ナガノビジネスサービス㈱を新たに連結の範囲に含めました。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社（テレネット㈱、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社（テレネット㈱、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 ...個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 ...個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費	<p>当社は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>当社は支出時に全額費用として処理しております。</p>								
(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>								
退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>								
役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>								

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「役員退職慰労引当金の減少額」は、前連結会計年度において「退職給与引当金の増加額」に含めておりましたが、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の減少額」は36,225千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は78,480千円多く、税金等調整前当期純利益は603,631千円少なく計上されております。 また、前連結会計年度末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35,087千円多く計上されていますが、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の「その他」は31,210千円少なく、投資有価証券は31,210千円多く計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																										
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">470,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,106,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,698,617千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2,111,832千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7,279千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,150千円	投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円	土地	470,622千円	建物及び構築物	1,106,693千円	機械装置及び運搬具	121,300千円	計	1,698,617千円	短期借入金	3,380,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	計	3,880,000千円	2,111,832千円	7,279千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">2,403,566千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">3,792,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として、工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,303,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,298,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,687,987千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,680,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">857,206千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4,478千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,150千円	投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円	土地	2,303,623千円	建物及び構築物	1,298,817千円	機械装置及び運搬具	85,546千円	計	3,687,987千円	短期借入金	3,380,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	500,000千円	計	5,680,000千円	857,206千円	4,478千円
投資有価証券(株式)	3,150千円																																										
投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円																																										
土地	470,622千円																																										
建物及び構築物	1,106,693千円																																										
機械装置及び運搬具	121,300千円																																										
計	1,698,617千円																																										
短期借入金	3,380,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																										
計	3,880,000千円																																										
2,111,832千円																																											
7,279千円																																											
投資有価証券(株式)	3,150千円																																										
投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円																																										
土地	2,303,623千円																																										
建物及び構築物	1,298,817千円																																										
機械装置及び運搬具	85,546千円																																										
計	3,687,987千円																																										
短期借入金	3,380,000千円																																										
社債	1,800,000千円																																										
長期借入金	500,000千円																																										
計	5,680,000千円																																										
857,206千円																																											
4,478千円																																											



前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">682,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	10,395千円	支払手形	682,817千円	流動負債「その他」(設備等支払手形)	5,728千円	<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">596,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> </table> <p>7. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	28,451千円	支払手形	596,461千円	流動負債「その他」(設備等支払手形)	3,869千円
受取手形	10,395千円												
支払手形	682,817千円												
流動負債「その他」(設備等支払手形)	5,728千円												
受取手形	28,451千円												
支払手形	596,461千円												
流動負債「その他」(設備等支払手形)	3,869千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057,244千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,116,845千円</p> <p>2. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 153,696千円</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。 製品処分損 129,558千円 製品評価損 27,016千円 仕掛品評価損 1,444,299千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,600,874千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,640,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,079,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,560,194千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 転換社債の転換による資本金増加額 64,220千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 64,220千円 転換による転換社債減少額 <u>128,440千円</u></p>	現金及び預金勘定	3,640,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,079,812千円	現金及び現金同等物	<u>1,560,194千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,312,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,061,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,250,571千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,312,334千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,061,762千円	現金及び現金同等物	<u>2,250,571千円</u>
現金及び預金勘定	3,640,007千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,079,812千円												
現金及び現金同等物	<u>1,560,194千円</u>												
現金及び預金勘定	4,312,334千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,061,762千円												
現金及び現金同等物	<u>2,250,571千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	376,449	229,472	146,976	建物及び構築物	38,505	6,880	31,624
(有形固定資産) その他	327,167	132,060	195,106	機械装置及び運搬具	276,569	186,717	89,851
合計	703,616	361,533	342,082	(有形固定資産) その他	293,332	158,668	134,664
				合計	608,407	352,266	256,141
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			121,075千円	1年内			118,238千円
1年超			233,896千円	1年超			153,491千円
計			354,972千円	計			271,730千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			135,709千円	支払リース料			138,223千円
減価償却費相当額			123,529千円	減価償却費相当額			124,730千円
支払利息相当額			12,785千円	支払利息相当額			10,280千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	294,377	367,184	72,807	299,054	370,428	71,373
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	294,377	367,184	72,807	299,054	370,428	71,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	227,420	208,833	18,587	311,995	231,306	80,688
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	227,420	208,833	18,587	311,995	231,306	80,688
合計	521,797	576,017	54,219	611,050	601,735	9,315	

(注) その他有価証券で時価があるものについての当連結会計年度の減損処理額は12,497千円であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,179	368,149	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
社債	7,474	-	-	-	7,483	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社(連結財務諸表提出会社)は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。

また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、総務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて総務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がない為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

## 1. 取引の状況に関する事項

### 1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

### 2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

### 3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。

#### ヘッジ方針

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。

また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

### 5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、総務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて総務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

### 6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	コール				
	スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	22,696	7,696
	売建				
	プット				
	スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	33,739	18,739
合 計		760,000 (30,000)	760,000 (30,000)	56,436	11,042

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ( ) 内は、プレミアム金額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社5社

適格退職年金制度

当社

その他国内連結子会社4社

設定時期

会社設立時

昭和39年12月

-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	12,190,024千円	13,052,883千円
(2) 年金資産	4,940,079千円	4,521,183千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,249,945千円	8,531,700千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,728,449千円	2,046,336千円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,312,990千円	2,467,751千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	3,208,506千円	4,017,613千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用	541,934千円	596,018千円
(2) 利息費用	394,194千円	360,651千円
(3) 期待運用収益	188,229千円	168,191千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682,112千円	682,112千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	131,299千円
合計	1,430,010千円	1,601,889千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-年	-年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 千円 )

	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
流動資産の部		
繰延税金資産		
子会社欠損金	43,664	67,675
未払事業税	28,451	2,697
未実現たな卸資産売却益	21,500	18,608
その他	45	-
小計	93,570	88,981
評価性引当額	43,664	69,481
差引	49,905	19,499
流動負債の部		
繰延税金負債		
その他	5,170	-
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,021,748	1,389,783
役員退職慰労引当金	60,804	75,873
税務上の繰越欠損金	-	1,913,750
その他	31,262	44,934
小計	1,113,815	3,424,332
評価性引当額	-	1,957,004
差引	-	1,467,327
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他有価証券評価差額金	23,002	-
その他	-	1,990
小計	333,624	312,612
差引繰延税金資産の純額	780,190	1,154,724
再評価に係る繰延税金負債	-	579,620

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

( 単位 % )

	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
( 調整 )		
過年度法人税等	-	3.3
評価性引当額の増加	-	37.2
住民税均等割額	1.9	0.3
交際費等一時差異でない項目	3.5	0.6
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	1.1



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,758,629	29,355,615	57,114,245	-	57,114,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,006	186,597	196,603	(196,603)	-
計	27,768,635	29,542,212	57,310,848	(196,603)	57,114,245
営業費用	25,347,535	28,652,997	54,000,532	1,392,340	55,392,874
営業利益	2,421,100	889,215	3,310,315	(1,588,943)	1,721,370
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,973,252	22,384,433	53,357,685	5,298,569	58,656,254
減価償却費	393,727	473,612	867,340	99,642	966,983
資本的支出	415,500	608,583	1,024,084	108,698	1,132,782

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,588,943千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,298,569千円であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は機器関連で36,740千円、デバイス関連で38,175千円及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は3,565千円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,958,593	25,081,202	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,637	121,482	126,120	(126,120)	-
計	26,963,231	25,202,685	52,165,916	(126,120)	52,039,796
営業費用	27,604,943	26,511,451	54,116,395	1,380,783	55,497,178
営業利益又は営業損失（ ）	641,712	1,308,766	1,950,478	(1,506,903)	3,457,382
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,176,786	20,129,604	43,306,391	6,654,775	49,961,167
減価償却費	367,417	477,478	844,895	75,416	920,312
資本的支出	257,316	367,742	625,059	28,084	653,143

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

- 2．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。
- 3．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654,775千円であります。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,446,383	4,593,412	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,703,453	9,703,453	(9,703,453)	-
計	47,446,383	14,296,865	61,743,249	(9,703,453)	52,039,796
営業費用	49,167,219	14,596,219	63,763,438	(8,266,260)	55,497,178
営業利益又は営業損失（ ）	1,720,835	299,353	2,020,189	(1,437,192)	3,457,382
・資産	41,223,132	6,120,142	47,343,274	2,617,892	49,961,167

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。
- 4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654,775千円であります。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	5,435,079	3,253,158	8,688,238
連結売上高	-	-	57,114,245
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.5%	5.7%	15.2%

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	4,731,045	3,239,171	7,970,217
連結売上高	-	-	52,039,796
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	6.2%	15.3%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位 千円）

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用機器製造販売	% 24.91	兼任 3名 転籍 6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	4,453,639 1,348,422	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	2,147,407 884,692

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

（単位 千円）

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横溝弘史	-	-	日本無線(株)代表取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売 材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用機器製造販売	% 24.91	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	3,658,463 624,644	受取手形及び売掛金 流動負債「その他」 支払手形及び買掛金	1,251,326 104,949 50,062

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横溝弘史	-	-	日本無線(株)相談役	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売 材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。なお、横溝弘史氏は、平成14年1月1日付をもって日本無線(株)の代表取締役を辞任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	379円66銭	1株当たり純資産額	232円85銭
1株当たり当期純利益	18円63銭	1株当たり当期純損失	175円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
長野日本無線株	米ドル建銀行保証付普通社債	平成9年2月24日	1,659,825 (13,500千米ドル)	-	2.494%	無担保	平成14年2月25日	
長野日本無線株	第1回スイスフラン建転換社債	平成12年6月29日	2,440,360 (38,000千スイスフラン)	2,440,360 (38,000千スイスフラン)	0.5	無担保	平成16年9月30日	(注)1
長野日本無線株	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年12月21日	-	165,020	1.75	無担保	平成17年12月21日	(注)2
長野日本無線株	第2回物上担保付社債	平成14年3月25日	-	1,800,000	1.34	工場財団抵当	平成19年3月23日	
合計	-	-	4,100,185	4,405,380	-	-	-	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回	平成12年7月13日～平成16年9月17日	511円	普通株式	

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切上げた額といたします。

2. 新株引受権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成14年7月1日～平成17年12月20日	370円	165,020千円	普通株式	100%

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	2,440,360	165,020	1,800,000

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	17,570,000	19,805,767	1.1%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	508,740	8,780	3.3	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,780	500,000	1.7	平成15年12月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	18,587,520	20,314,547	-	-	

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して、算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	500,000	-	-	-

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤止樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が長野日本無線株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田 中 章 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐 藤 正 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺 澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が長野日本無線株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成13年3月31日現在)		第 78 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,589,908		3,176,829	
2. 受取手形	1,7	1,279,271		1,583,561	
3. 売掛金	1	23,329,085		15,125,593	
4. 有価証券		7,474		7,483	
5. 自己株式		409		-	
6. 製品		2,168,106		2,346,490	
7. 原材料		1,322,764		1,392,469	
8. 仕掛品		13,461,358		10,087,219	
9. 貯蔵品		1,084		1,000	
10. 前払費用		57,461		55,726	
11. 繰延税金資産		23,111		-	
12. 未収入金	1	2,047,835		2,914,831	
13. その他		161,348		274,507	
14. 貸倒引当金		41,910		27,603	
流動資産合計		46,407,308	81.0	36,938,110	74.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	6,202,586		6,198,591	
減価償却累計額		3,571,213	2,631,373	3,757,619	2,440,972
(2) 構築物		672,815		659,350	
減価償却累計額		506,569	166,245	512,085	147,265
(3) 機械及び装置	3	3,980,082		3,504,063	
減価償却累計額		3,051,706	928,376	2,776,921	727,141
(4) 車輛及び運搬具		101,827		94,790	
減価償却累計額		75,894	25,932	77,637	17,152
(5) 工具器具及び備品		5,253,439		5,001,914	
減価償却累計額		4,388,299	865,139	4,372,945	628,968
(6) 土地	2,3		2,308,854		3,792,112
(7) 建設仮勘定			5,884		5,752
有形固定資産合計			6,931,806		7,759,365
2. 無形固定資産			12.1		15.7
(1) 電話加入権			4,718		4,718
(2) ソフトウェア			31,703		40,872
無形固定資産合計			36,422		45,591
			0.1		0.1

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成13年3月31日現在)		第 78 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		572,593		944,391	
(2) 関係会社株式		1,286,573		1,286,462	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		676,060		799,510	
(5) 関係会社長期貸付金		144,000		108,000	
(6) 長期前払費用		101,057		164,714	
(7) 繰延税金資産		766,999		1,132,061	
(8) その他		375,101		339,727	
(9) 貸倒引当金		27,038		31,958	
投資その他の資産合計		3,895,856	6.8	4,743,419	9.6
固定資産合計		10,864,085	19.0	12,548,376	25.4
資産合計		57,271,394	100.0	49,486,486	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,7	10,567,380		7,703,934	
2. 買掛金	1	7,572,257		4,880,066	
3. 短期借入金	3	17,570,000		19,322,000	
4. 一年以内償還予定社債		1,659,825		-	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	508,740		8,780	
6. 未払金		611,268		415,243	
7. 未払費用		379,954		308,788	
8. 未払法人税等		253,251		163,727	
9. 未払消費税等		18,339		186,016	
10. 前受金		229,634		187,369	
11. 預り金		38,409		36,947	
12. 設備等支払手形	7	254,982		53,535	
13. その他		1,341		17,478	
流動負債合計		39,665,385	69.2	33,283,887	67.2
固定負債					
1. 社債	3	-		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	3	508,780		500,000	
4. 退職給付引当金		3,199,329		3,989,476	
5. 役員退職慰労引当金		131,470		157,020	
6. 再評価に係る繰延税金負債	2	-		579,620	
7. その他		6,230		6,230	
固定負債合計		6,286,169	11.0	9,637,727	19.5
負債合計		45,951,554	80.2	42,921,615	86.7

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 (平成13年3月31日現在)		第 78 期 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	6	3,154,220	5.5	3,154,220	6.4	
資本準備金		2,350,840	4.1	2,350,840	4.8	
利益準備金		265,432	0.5	281,696	0.6	
再評価差額金	2	-		808,925	1.6	
その他の剰余金又は 欠損金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		433,507		433,507		
(2) 別途積立金		4,391,300	4,824,807	4,491,300	4,924,807	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			692,432		4,957,987	
その他の剰余金又は 欠損金( )合計			5,517,240	9.6	33,179	0.1
その他有価証券評価差額金			32,106	0.1	2,778	0.0
自己株式			-	-	409	0.0
資本合計			11,319,839	19.8	6,564,871	13.3
負債・資本合計			57,271,394	100.0	49,486,486	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		51,354,433	100.0		46,089,422	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,433,737			2,168,106		
2. 当期製品製造原価	1,3	45,630,844			45,204,196		
合計		47,064,581			47,372,303		
3. 他勘定振替高	2	11,440			177,847		
4. 期末製品たな卸高		2,168,106	44,885,034	87.4	2,346,490	44,847,965	97.3
売上総利益			6,469,399	12.6		1,241,456	2.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運送費		753,653			724,552		
2. 広告宣伝費		126,907			106,105		
3. 貸倒引当金繰入額		-			16,473		
4. 役員報酬		129,550			138,545		
5. 給料手当		1,679,530			1,532,550		
6. 退職給付費用		147,163			167,048		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		51,320			51,950		
8. 法定福利費		188,428			194,056		
9. 賃借料		403,790			428,654		
10. 旅費交通費		297,834			275,224		
11. 研究開発費	3	282,328			334,124		
12. 減価償却費		117,312			93,903		
13. その他		839,804	5,017,624	9.8	797,903	4,861,092	10.6
営業利益又は営業損失( )			1,451,774	2.8		3,619,635	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		7,476			9,328		
2. 受取配当金	1	14,638			50,946		
3. 受取賃貸料	1	150,215			194,370		
4. 為替差益		254,868			134,247		
5. その他		16,490	443,690	0.9	33,077	421,970	0.9

(単位 千円)

科 目	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息	194,028		255,631	
2. 社債利息	51,203		51,183	
3. 売上債権売却損	53,190		49,653	
4. 社債発行費	63,692		32,278	
5. その他	8,997	371,112	41,889	430,636
経常利益又は経常損失( )		1,524,352		3,628,301
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額	21,508		-	
2. 固定資産売却益	-	4	153,696	
3. 収用補償金	-		251,846	
4. その他	-	21,508	9,223	414,766
特別損失				
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	675,982		675,982	
2. ゴルフ会員権評価損	53,433		2,200	
3. たな卸資産整理損	-	5	1,591,030	
4. その他	1,498	730,913	12,497	2,281,710
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		814,947		5,495,245
法人税、住民税及び事業税	696,242		16,570	
過年度法人税、住民税及び 事業税	-		180,639	
法人税等調整額	312,825	383,416	320,938	123,728
当期純利益又は 当期純損失( )		431,530		5,371,516
前期繰越利益		362,059		413,529
中間配当額		91,961		-
中間配当に伴う利益準備金積立額		9,196		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		692,432		4,957,987

## 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕		第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		35,060,492	67.8	28,657,385	65.7
労務費		7,778,750	15.0	6,551,504	15.0
経費	2	8,908,246	17.2	8,426,272	19.3
当期総製造費用		51,747,489	100.0	43,635,161	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,669,056		13,461,358	
合計		59,416,545		57,096,520	
他勘定振替高	3	324,343		1,805,103	
期末仕掛品たな卸高		13,461,358		10,087,219	
当期製品製造原価		45,630,844		45,204,196	

(脚注)

第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整することとしております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 6,370,666千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 30,201千円 販売費及び一般管理費 294,142千円 計 324,343千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整することとしております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,977,830千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 9,031千円 たな卸資産整理損 1,444,299千円 販売費及び一般管理費 351,772千円 計 1,805,103千円</p>

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 77 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕		第 78 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( ) 損失処理額		692,432		4,957,987
1. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		-		4,491,300
利益処分額				
1. 利益準備金	16,263		-	
2. 配当金	122,639		-	
3. 取締役賞与金	40,000		-	
4. 任意積立金 別途積立金	100,000	278,903	-	-
次期繰越利益又は 次期繰越損失( )		413,529		466,687

重要な会計方針

期 別 項 目	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法	(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31年～38年 機 械 及 び 装 置 10年～11年 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31年～38年 機 械 及 び 装 置 10年～11年 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。



期 別 項 目	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,379,912千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,379,912千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p>

期 別 項 目	第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は81,527千円多く、税引前当期純利益は594,454千円少なく計上されております。</p> <p>また、前期末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は35,087千円多く、税引前当期純利益は3,163千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは「有価証券」に、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この結果、「有価証券」は31,210千円少なく、「投資有価証券」は31,210千円多く計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 409千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 77 期 (平成13年3月31日現在)	第 78 期 (平成14年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,222千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,474,102千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,995,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">94,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,256,760千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受取手形	211,222千円	売掛金	2,474,102千円	未収入金	1,995,688千円	支払手形	94,042千円	買掛金	2,256,760千円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">470,273千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,398,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,687,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,058,372千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,065,959千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の 帳簿価額 <span style="float: right;">2,403,566千円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の 帳簿価額 <span style="float: right;">3,792,112千円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p>	受取手形	470,273千円	売掛金	1,398,683千円	未収入金	2,687,706千円	支払手形	1,058,372千円	買掛金	2,065,959千円										
受取手形	211,222千円																														
売掛金	2,474,102千円																														
未収入金	1,995,688千円																														
支払手形	94,042千円																														
買掛金	2,256,760千円																														
受取手形	470,273千円																														
売掛金	1,398,683千円																														
未収入金	2,687,706千円																														
支払手形	1,058,372千円																														
買掛金	2,065,959千円																														
<p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">470,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,106,693千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,617千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880,000千円</td> </tr> </table>	土地	470,622千円	建物	1,106,693千円	機械及び装置	121,300千円	計	1,698,617千円	短期借入金	3,380,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	計	3,880,000千円	<p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,303,623千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,817千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,687,987千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,680,000千円</td> </tr> </table>	土地	2,303,623千円	建物	1,298,817千円	機械及び装置	85,546千円	計	3,687,987千円	短期借入金	3,380,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	500,000千円	計	5,680,000千円
土地	470,622千円																														
建物	1,106,693千円																														
機械及び装置	121,300千円																														
計	1,698,617千円																														
短期借入金	3,380,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																														
計	3,880,000千円																														
土地	2,303,623千円																														
建物	1,298,817千円																														
機械及び装置	85,546千円																														
計	3,687,987千円																														
短期借入金	3,380,000千円																														
社債	1,800,000千円																														
長期借入金	500,000千円																														
計	5,680,000千円																														

第 77 期 (平成13年3月31日現在)	第 78 期 (平成14年3月31日現在)																
<p>4. 債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証及び輸入に関する取引保 証</td> <td style="width: 20%; text-align: right; vertical-align: bottom;">193,030千円 (1,557千米ドル)</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,111,832千円</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は60,000,000株であります。 発行済株式の総数は30,660,538株であります。</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当 事業年度の末日は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">682,818千円</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> </table>	長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証及び輸入に関する取引保 証	193,030千円 (1,557千米ドル)	受取手形	10,395千円	支払手形	682,818千円	設備等支払手形	5,728千円	<p>4. 債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証</td> <td style="width: 20%; text-align: right; vertical-align: bottom;">399,750千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 857,206千円</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は60,000,000株であります。 発行済株式の総数は30,660,538株であります。</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当 事業年度の末日は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">766,447千円</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> </table>	長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証	399,750千円	受取手形	28,451千円	支払手形	766,447千円	設備等支払手形	3,869千円
長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証及び輸入に関する取引保 証	193,030千円 (1,557千米ドル)																
受取手形	10,395千円																
支払手形	682,818千円																
設備等支払手形	5,728千円																
長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証	399,750千円																
受取手形	28,451千円																
支払手形	766,447千円																
設備等支払手形	3,869千円																

## (損益計算書関係)

第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 7,687,348千円 受取賃貸料 86,660千円</p> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高14,613,638千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 9,088千円 建設仮勘定 2,352千円 <hr/>計 11,440千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057,244千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 6,870,914千円 受取配当金 43,244千円 受取賃貸料 135,559千円</p> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高15,870,025千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価 13,384千円 たな卸資産整理損 146,730千円 建設仮勘定 17,732千円 <hr/>計 177,847千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,116,817千円</p> <p>4. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 153,696千円</p> <p>5. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品処分損 119,713千円 製品評価損 27,016千円 仕掛品評価損 1,444,299千円 <hr/>計 1,591,030千円</p>

## (リース取引関係)

第 77 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>155,527</td> <td>108,877</td> <td>46,650</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,940</td> <td>130,147</td> <td>182,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,468</td> <td>239,024</td> <td>229,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	155,527	108,877	46,650	工具器具及び備品	312,940	130,147	182,793	合計	468,468	239,024	229,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30,698</td> <td>4,668</td> <td>26,029</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,647</td> <td>29,369</td> <td>26,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283,327</td> <td>156,067</td> <td>127,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,673</td> <td>190,105</td> <td>179,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	30,698	4,668	26,029	機械及び装置	55,647	29,369	26,277	工具器具及び備品	283,327	156,067	127,260	合計	369,673	190,105	179,568
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
機械及び装置	155,527	108,877	46,650																																										
工具器具及び備品	312,940	130,147	182,793																																										
合計	468,468	239,024	229,443																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
建物	30,698	4,668	26,029																																										
機械及び装置	55,647	29,369	26,277																																										
工具器具及び備品	283,327	156,067	127,260																																										
合計	369,673	190,105	179,568																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,031千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,218千円</td> </tr> </table>	1年内	80,187千円	1年超	156,031千円	計	236,218千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,414千円</td> </tr> </table>	1年内	77,349千円	1年超	113,065千円	計	190,414千円																																
1年内	80,187千円																																												
1年超	156,031千円																																												
計	236,218千円																																												
1年内	77,349千円																																												
1年超	113,065千円																																												
計	190,414千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> </table>	支払リース料	95,792千円	減価償却費相当額	88,481千円	支払利息相当額	7,992千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,190千円	減価償却費相当額	85,078千円	支払利息相当額	6,269千円																																
支払リース料	95,792千円																																												
減価償却費相当額	88,481千円																																												
支払利息相当額	7,992千円																																												
支払リース料	93,190千円																																												
減価償却費相当額	85,078千円																																												
支払利息相当額	6,269千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																												

## (有価証券関係)

第 77 期 (平成13年3月31日現在)	第 78 期 (平成14年3月31日現在)
前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第77期 (平成13年 3月31日現在)	第78期 (平成14年 3月31日現在)
( 単位 千円 )		
流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税	21,278	1,805
その他	1,832	-
小計	23,111	1,805
評価性引当額	-	1,805
差引	23,111	-
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,016,087	1,379,129
役員退職慰労引当金	54,879	65,544
税務上の繰越欠損金	-	1,913,750
その他	29,657	43,254
小計	1,100,624	3,401,678
評価性引当額	-	1,957,004
差引	-	1,444,674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他有価証券評価差額金	23,002	1,990
小計	333,624	312,612
差引繰延税金資産の純額	766,999	1,132,061
再評価に係る繰延税金負債	-	579,620

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	第77期 (平成13年 3月31日現在)	第78期 (平成14年 3月31日現在)
( 単位 % )		
法定実効税率	41.7	41.7
( 調整 )		
過年度法人税等	-	3.3
評価性引当額の増加	-	35.6
住民税均等割額	2.2	0.3
交際費等一時差異でない項目	3.1	0.3
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	2.2

## ( 1株当たり情報 )

第 77 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
1株当たり純資産額	369円20銭	1株当たり純資産額	214円12銭
1株当たり当期純利益	14円12銭	1株当たり当期純損失	175円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

( 注 ) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。



(重要な後発事象)

第 77 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 78 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位 千円)

その他有価証券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			割引金融債(1銘柄)	7,490	7,483
			計	7,490	7,483

(2) 投資有価証券

(単位 千円)

その他有価証券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			(株)北陸銀行	1,213,243	237,795
			OBJET GEOMETRIES LTD.	600,000	199,875
			アロカ(株)	200,000	124,000
			バイコージャパン(株)	175	122,500
			(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	58	46,267
			三菱電機(株)	70,000	42,070
			(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10	35,200
			(株)光電製作所	530,320	26,516
			三菱重工業(株)	50,000	21,600
			(株)八十二銀行	35,100	20,217
			その他(17銘柄)	572,578	68,349
			計	3,271,484	944,391

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当 期 償 却 額	差 引 当期末残高	摘 要		
有形固定資産	建物	6,202,586	12,290	16,285	6,198,591	3,757,619	191,152	2,440,972		
	構築物	672,815	11,553	25,017	659,350	512,085	25,376	147,265		
	機械及び装置	3,980,082	42,595	518,614	3,504,063	2,776,921	185,270	727,141		
	車輛及び運搬具	101,827	-	7,037	94,790	77,637	8,137	17,152		
	工具器具及び備品	5,253,439	128,190	379,715	5,001,914	4,372,945	330,877	628,968		
	土地	2,308,854	1,517,769 (1,388,545)	34,511	3,792,112	-	-	3,792,112		(注) 1
	建設仮勘定	5,884	322,869	323,002	5,752	-	-	5,752		
計	18,525,491	2,035,269	1,304,185	19,256,574	11,497,209	740,813	7,759,365	-		
無形固定資産	電話加入権	-	-	-	4,718	-	-	4,718	(注) 2	
	ソフトウェア	-	-	-	61,838	20,965	10,479	40,872		
	計	-	-	-	66,557	20,965	10,479	45,591		
長期前払費用	205,740	133,643	2,985	336,398	171,683	67,000	164,714			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 土地の当期増加額のうち、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づく事業用土地の再評価によるものは、( )で内数で示しております。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,154,220	-	-	3,154,220	
うち既発行 株式	普通株式	(30,660千株) 3,154,220	(- 千株) -	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	(注) 1
	計	(30,660千株) 3,154,220	(- 千株) -	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,350,840	-	-	2,350,840	
計		2,350,840	-	-	2,350,840	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		265,432	16,263	-	281,696	(注) 2
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		433,507	-	-	433,507	-
別途積立金		4,391,300	100,000	-	4,491,300	(注) 3
計		5,090,239	116,263	-	5,206,503	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、738株であります。

2. 当期増加額は、前期利益処分による積立額16,263千円であります。

3. 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	68,949	59,561	25,861	43,088	59,561	(注)
役員退職慰労引当金	131,470	51,950	26,400	-	157,020	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## イ．現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		5,027	
銀 行 預 金	当座預金	-	
	普通預金	1,491,548	
	通知預金	57,000	
	定期預金	1,589,000	
	定期積金	30,800	
	別段預金	3,453	
	小計	3,171,802	-
合計		3,176,829	-

## ロ．受取手形

## (1) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本無線(株)	470,000	
日本信号(株)	162,000	
安達(株)	128,262	
富士写真フイルム(株)	111,574	
バイテック(株)	56,093	
その他	655,630	
合計	1,583,561	-

## (2) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 4月	174,818	
5月	175,996	
6月	252,869	
7月	879,855	
8月	57,366	
9月以降	42,655	
合計	1,583,561	-

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
富士ゼロックス(株)	2,416,103	
(株)東芝	1,884,129	
三菱クレジット(株)	1,481,327	
三菱電機(株)	1,281,872	
CONTINENTAL TEVES	835,684	
その他	7,226,475	
合計	15,125,593	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
23,329,085	48,232,179	56,435,670	15,125,593	78.86%	145日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	366,523	
OA機器	488,063	
電源装置	1,017,666	
電子部品	474,236	
合計	2,346,490	-

ホ．原材料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
金属・絶縁材料	41,146	
電線・ビス材料	46,234	
半導体	742,228	
電気・機構部品	562,859	
合計	1,392,469	-

へ．仕掛品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	3,646,683	
〇A機器	2,114,634	
電源装置	2,428,002	
電子部品	1,897,898	
合計	10,087,219	-

ト．貯蔵品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
半田	1,000	
合計	1,000	-

チ．未収入金

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
有償支給代金	2,610,394	
その他	304,437	
合計	2,914,831	-

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
橘テクトロン(株)	325,918	
飯山日本無線(株)	231,807	
ナガニチデバイス(株)	231,688	
(株)立花エレテック	214,816	
菱洋エレクトロ(株)	204,663	
その他	6,495,040	
合計	7,703,934	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年4月	2,329,527	
5月	1,739,889	
6月	962,665	
7月	2,198,167	
8月	423,649	
9月以降	50,034	
合計	7,703,934	-

ロ．買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
長野日本無線(香港)有限公司	860,705	
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	775,950	
シンデン・ハイテックス(株)	162,216	
ナガニチデバイス(株)	153,852	
日本ケミコン(株)	100,303	
その他	2,827,039	
合計	4,880,066	-

ハ．設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)桜本製作所	8,799	
(株)富士精工	6,100	
日精樹脂工業(株)	6,002	
高山理化精機(株)	4,434	
京セラ(株)	2,990	
その他	25,208	
合計	53,535	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 4月	27,516	
5月	8,512	
6月	14,833	
7月	2,321	
8月	336	
9月以降	14	
合計	53,535	-

二．短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要
(株)北陸銀行	6,102,000	
三菱信託銀行(株)	5,218,000	
(株)八十二銀行	4,402,000	
その他	3,600,000	
合計	19,322,000	-

ホ．退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
(1) 退職給付債務	12,866,992	
(2) 年金資産	4,377,370	
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	8,489,622	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,027,948	
(5) 未認識数理計算上の差異	2,472,197	
(6) 退職給付引当金 ( (3) + (4) + (5) )	3,989,476	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第77期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書             |   | 平成13年12月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | 〔(第78期中) 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日〕     | 平成13年12月27日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。